

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 競 良一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6261)8882
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6261)8882
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,495,378	4,308,359	9,164,723
経常利益 (千円)	165,779	118,523	298,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	101,432	85,413	613,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,323	93,061	540,837
純資産額 (千円)	5,191,852	5,680,851	5,656,302
総資産額 (千円)	9,579,277	10,066,122	10,311,180
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.83	74.80	537.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	56.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,911	76,894	13,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,765	248,234	411,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,118	30,238	142,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,127,009	1,533,521	1,673,373

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.49	39.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産において弱い状況が続いており、製造業を中心に慎重さが増えています。

一方、世界経済は、米中通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国の景気減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響により先行きが不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び子会社）に関連する経営環境につきましては、設備投資は、機械投資に弱さがみられず。また、住宅建設においても弱含んで推移しております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、主原材料である銅価格が前年同期より下落したことなどで、前年同期より減少しました。

営業利益につきましては、国内子会社の工場移転に係る費用の発生や海外子会社の新工場に係る費用増加の影響により前年同期より減少しました。

経常利益につきましては、前期発生していた為替差損が今期は為替差益へと転じましたが、営業利益減少の影響により前年同期より減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上や法人税等合計額が減少しましたが、上記理由により前年同期より減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,308百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は120百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益118百万円（前年同期比28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けは、東京オリンピック・パラリンピック、首都圏再開発などの需要が顕著ではあるものの、仮設工事から本設工事へ移行している事もあり、ゴム電線需要は減少しています。

また、米中通商問題、日韓問題等の影響で、半導体、ロボット、FA関連の動きが非常に鈍くなっていることもあり、出荷量が前年同期よりも減少した結果、売上高は2,778百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益面につきましては、適正価格での販売を実施した結果、売上総利益率は前年同期より改善しましたが、6月中旬以降、銅価格の大幅な下落や競合他社の安価な攻勢もあり、一部販売価格が下がったことと海外子会社の新工場に係る費用が増加したことにより、セグメント利益は64百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関連のある住宅建設はこのところ弱含んでおりますが、新設住宅（マンション除く）着工件数が前年比5.0%増加した影響と、既存顧客での拡販案件の獲得が寄与した結果、全体の売上高は1,140百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減、低採算先と不採算先の販売価格の改訂に取り組み、セグメント利益は33百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

[電熱線]

当事業では、前年に引き続きスマートフォンの需要鈍化によるスマートフォン製造装置向けヒーター用途が減少していることや、中国の景気減速の影響により産業ロボット向け抵抗器用途も減少傾向が継続していることに加え、米中通商問題の影響により産業機器向け販売が不調となったことや、韓国経済の不調により韓国向け輸出が減少しました。住宅設備機器関連での受注が増加したことや白物家電機器向けヒーター用途及び中国市場での食品炉向けヒーター用途等での新規開拓により減少分をカバーした結果、売上高は389百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高い製品の産業機器向け販売不調により減少したことや工場移転での費用増加などにより、セグメント利益は22百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,324百万円となり、前連結会計年度末と比べ513百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が321百万円、現金及び預金が139百万円、電子記録債権が77百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加しました。これは主に有形固定資産が307百万円増加しましたが、投資有価証券が21百万円、その他に含まれる繰延税金資産が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が245百万円、短期借入金が216百万円、未払法人税等が92百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加しました。これは主に長期借入金が314百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,385百万円となり前連結会計年度末に比べ269百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。これは利益剰余金が16百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末は54.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より139百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,533百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、76百万円の獲得（前年同期は292百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益132百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益165百万円）や減価償却費81百万円（前年同期は66百万円）、売上債権の減少399百万円（前年同期は216百万円の減少）に対し、仕入債務の減少301百万円（前年同期は157百万円の減少）、法人税等の支払額139百万円（前年同期は28百万円）、たな卸資産の増加71百万円（前年同期は42百万円の増加）、賞与引当金の増加19百万円（前年同期は17百万円の減少）等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は248百万円の使用（前年同期は332百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出299百万円（前年同期は328百万円の支出）等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は30百万円の獲得（前年同期は101百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550百万円（前年同期は500百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出201百万円（前年同期は248百万円の支出）や短期借入金の減少216百万円（前年同期は80百万円の減少）や、配当金の支払額68百万円（前年同期は56百万円の支払）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,266,655	1,266,655	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,266,655	1,266,655	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,266,655	-	1,136,518	-	1,133,596

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	大阪市中央区南船場3-12-21 心斎橋プラザビル新館4階	111	9.79
スリースター有限会社	大阪市中央区南船場3-12-21 心斎橋プラザビル新館4階	92	8.11
津田電線株式会社	京都府久世郡久御山町市田新珠城27	38	3.38
加藤 清行	愛媛県新居浜市	33	2.97
舟橋 盛彦	名古屋市千種区	31	2.73
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	29	2.57
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	23	2.02
株式会社タカミヤ	大阪市北区大深町3-1	20	1.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20	1.76
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町1-9-8	20	1.75
計	-	421	36.88

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,136,800	11,368	-
単元未満株式	普通株式 5,155	-	-
発行済株式総数	1,266,655	-	-
総株主の議決権	-	11,368	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市中央区本町一丁目4番8号	124,700	-	124,700	9.84
計	-	124,700	-	124,700	9.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,373	1,533,521
受取手形及び売掛金	2 2,981,829	2,660,063
電子記録債権	2 458,908	380,932
商品及び製品	998,752	960,270
仕掛品	277,754	333,276
原材料及び貯蔵品	347,668	401,462
その他	99,110	54,500
流動資産合計	6,837,397	6,324,027
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,582,709	1,582,486
その他(純額)	1,060,934	1,368,832
有形固定資産合計	2,643,643	2,951,319
無形固定資産		
無形固定資産	158,644	158,731
投資その他の資産		
投資有価証券	563,152	541,323
その他	110,118	92,496
貸倒引当金	1,775	1,775
投資その他の資産合計	671,495	632,044
固定資産合計	3,473,783	3,742,095
資産合計	10,311,180	10,066,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 732,997	487,386
電子記録債務	2 1,272,215	1,189,822
短期借入金	622,263	406,000
1年内返済予定の長期借入金	267,219	300,799
リース債務	64,850	66,498
未払金	2 276,900	268,760
未払法人税等	131,049	38,093
賞与引当金	36,476	56,030
その他	50,072	59,628
流動負債合計	3,454,045	2,873,018
固定負債		
長期借入金	898,646	1,213,594
退職給付に係る負債	45,714	61,239
リース債務	250,015	227,146
資産除去債務	-	3,000
その他	6,455	7,271
固定負債合計	1,200,832	1,512,252
負債合計	4,654,878	4,385,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,657
利益剰余金	3,275,508	3,292,409
自己株式	150,590	150,590
株主資本合計	5,395,093	5,411,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,542	195,414
為替換算調整勘定	15,614	15,376
退職給付に係る調整累計額	60,051	58,065
その他の包括利益累計額合計	261,208	268,856
純資産合計	5,656,302	5,680,851
負債純資産合計	10,311,180	10,066,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,495,378	4,308,359
売上原価	3,570,171	3,403,835
売上総利益	925,207	904,523
販売費及び一般管理費	757,244	783,911
営業利益	167,962	120,612
営業外収益		
受取利息	184	27
受取配当金	8,094	8,544
受取家賃	4,464	4,302
仕入割引	2,493	2,601
その他	8,658	4,292
営業外収益合計	23,894	19,768
営業外費用		
支払利息	4,761	6,229
売上割引	9,726	9,085
為替差損	6,305	-
支払負担金	3,457	4,463
その他	1,825	2,077
営業外費用合計	26,077	21,857
経常利益	165,779	118,523
特別利益		
固定資産売却益	-	201
投資有価証券売却益	-	14,619
特別利益合計	-	14,820
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事務所移転費用	497	1,116
特別損失合計	497	1,117
税金等調整前四半期純利益	165,281	132,226
法人税、住民税及び事業税	31,787	33,654
法人税等調整額	32,061	13,158
法人税等合計	63,849	46,813
四半期純利益	101,432	85,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,432	85,413

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	101,432	85,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,821	9,872
為替換算調整勘定	6,244	237
退職給付に係る調整額	1,042	1,986
その他の包括利益合計	25,108	7,648
四半期包括利益	76,323	93,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,323	93,061

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,281	132,226
減価償却費	66,659	81,925
賞与引当金の増減額(は減少)	17,128	19,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,987	12,756
受取利息及び受取配当金	8,278	8,572
支払利息	4,761	6,229
固定資産売却損益(は益)	-	201
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,619
売上債権の増減額(は増加)	216,230	399,699
たな卸資産の増減額(は増加)	42,312	71,085
仕入債務の増減額(は減少)	157,011	301,131
未払費用の増減額(は減少)	9,960	4,934
その他	94,785	38,543
小計	307,040	213,304
利息及び配当金の受取額	8,278	8,572
利息の支払額	4,824	6,338
法人税等の還付額	10,846	703
法人税等の支払額	28,429	139,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,911	76,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	328,870	299,104
有形固定資産の売却による収入	-	201
投資有価証券の取得による支出	3,396	3,358
投資有価証券の売却による収入	-	54,027
その他	497	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,765	248,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	216,263
長期借入れによる収入	500,000	550,000
長期借入金の返済による支出	248,030	201,472
配当金の支払額	56,900	68,189
その他	13,951	33,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,118	30,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,862	1,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,402	139,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,606	1,673,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,009	1,533,521

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,409千円	5,559千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	79,759千円	-千円
電子記録債権	47,177	-
支払手形及び買掛金	7,752	-
電子記録債務	19,698	-
未払金	10,827	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	180,051千円	182,195千円
荷造運搬費	198,092千円	186,899千円
退職給付費用	11,709千円	8,946千円
賞与引当金繰入額	24,752千円	23,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,127,009千円	1,533,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,127,009	1,533,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,095	50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,512	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	3,002,319	1,129,402	363,656	4,495,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,399	-	127	6,527
計	3,008,719	1,129,402	363,783	4,501,905
セグメント利益	121,250	22,957	23,754	167,962

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	2,778,675	1,140,295	389,389	4,308,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	-	84	530
計	2,779,120	1,140,295	389,474	4,308,890
セグメント利益	64,404	33,894	22,312	120,612

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円83銭	74円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	101,432	85,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	101,432	85,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,141	1,141

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年10月31日開催の取締役会において、子会社であるシルバー鋼機(株)の旧本社(建物・土地)を売却することを決定致しました。

(1) 固定資産譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源有効活用の観点から本社を移転することとし、旧本社ビルの土地・建物を売却することとしました。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：シルバー鋼機(株)旧本社土地・建物(東京都品川区大井1丁目4番3)

種類：土地(75.00㎡)建物延床面積(266.71㎡)

(3) 譲渡日

2019年11月8日(予定)

(4) 譲渡先の概要

商号：株式会社ライフセキュリティーサービス

本社所在地：東京都品川区大井1丁目4番2-2 シルバービル 4F

代表者：平賀 幸仁

事業の内容：警備業務全般

資本金：3百万円

資本関係等：譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、譲渡益約46百万円を見込んでおり、これにつきましては当第3四半期において特別利益に計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。